

6. 参考資料

(1) 支援施策について

1) 技術開発・経営革新

対象者、対象事業、対象経費		補助額、補助・支給率等	問い合わせ先
「産業空洞化対策減税基金」(新あいち創造研究開発補助金)			
高付加価値のモノづくりを支える研究開発に対する支援			
対象者	県内に事業所を持つ企業(大企業・中小企業・組合等)等が実施する次のいずれかに該当する研究開発 ①中小企業・組合等が中心となる場合は、原則として公設試験研究機関と連携して実施するもの ②大企業が中心となる場合は、原則として産学官が連携する実施体制を構築して実施するもの	補助限度額: 2億円 中小企業の場合は原則として1億円	愛知県 産業労働部 産業科学技術課 (052)954-6347
対象分野	(1)航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿分野等 (2)「中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に指定された特定基盤技術分野 (3)あいち産業科学技術総合センターが支援する技術分野	補助率: 大企業の場合は原則として1/2、それ以外の場合は2/3	
対象経費	原材料費、機械装置費、外注加工費、外注試験費、研究委託費等		
高付加価値のモノづくりを支える実証実験に対する支援			
対象者	企業等又は市町村が県内において実施する、次のいずれかに該当する実証実験 ①次世代技術や地域資源を活用し、市町村等と連携して実施するもの ②次世代成長分野関連技術の高度化又は実用化が進展し、本県産業の競争力向上に資するもの ③国際戦略総合特区の目標達成に資するもの	補助限度額: 2億円 中小企業の場合は原則として1億円	愛知県 産業労働部 産業科学技術課 (052)954-6347
対象分野	航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿分野等	補助率: 大企業の場合は原則として1/2、それ以外の場合は2/3	
対象経費	実証設備及びシステム費用、事業実施費用、実証実験参加者協力費等		
戦略的基盤技術高度化支援事業			
中小企業ものづくり基盤技術高度化法に基づく支援			
対象者	法の認定を受けたものづくり中小企業者を含む事業管理機関、研究実施機関、総括研究代表者、副総括研究代表者、アドバイザーによって構成される共同体	助成額: 4,500万円以内	中部経済産業局 産業部製造産業課 (052)951-2724
対象事業	鋳造、鍛造、切削加工、めっき等 20 分野技術(経済産業大臣が定める「特定ものづくり基盤技術高度化指針」に沿って策定・なお今春の募集開始までに2分野技術が追加される予定)の向上につながる研究開発等		
募集期間	4月中旬～6月中旬頃		
研究開発助成金			
対象者	原則として設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者	補助額: 次のいずれか少ない方 ①1プロジェクトにつき100万円以内 ②研究開発対象費用の1/2以下	(財)三菱UFJ技術育成財団 (03)5730-0338
対象事業	技術水準から見て新規性のある機械、システム、製品等の開発で原則として2年以内に事業化が可能なプロジェクト		
対象経費	調査研究費、設備費、試作費など		
募集期間	(例年)4～5月、9～10月頃		
研究助成制度			
対象者	【研究育成型】工学を基礎としたグリーンイノベーション(環境・資源・エネルギー・食料生産革新等)、ライフイノベーション(医療福祉・介護・健康・情報通信技術活用等)を推進する挑戦的研究や比較的初期段階の研究 ※共同研究であるか否か不問、40歳以下 【一般発展型】一定の成果が見込める研究計画で産学官共同研究(産学、産官、官学も含む) ※年齢不問	補助限度額: [研究育成型]1件あたり80万円 [一般発展型]1件あたり150万円	(財)東海産業技術振興財団 (0532)47-3030
対象事業	環境、医療福祉機器、材料、電子・情報、生産技術、バイオテクノロジー関連分野の研究		
募集期間	(例年)10月頃		
人工知能研究助成金			
対象者	人工知能に関する調査、研究及び開発並びに人工知能関連技術の高度化に関する研究を行う企業、教育・研究機関、個人等	補助限度額: 1テーマにつき100万円以内	(財)人工知能研究振興財団 (052)932-8951
対象事業	人工知能及び関連技術分野の高度化に関する研究、調査及び開発		
募集期間	(例年)7～9月頃		
あいち中小企業応援ファンド助成金			
中小企業等の新事業展開に対する支援			
対象者	県内に本社又は主たる事務所を有する中小企業者、又はその中小企業者が複数で構成するグループ及び団体	補助額: (個別の業者)50～300万円 但し、特別枠の上限は500万円 (グループ及び団体)50～500万円	(公財)あいち産業振興機構 新事業支援部 人材・地域資源活用グループ (052)715-3074
対象事業	地域資源を活用した新製品(商品)開発、販路拡大、人材育成(新製品(商品)開発・販路開拓につながるもの)		
対象経費	原材料費、会場借上料、印刷製本費など		
募集期間	(例年)1月～2月頃	補助率: 1/2以内	

中小企業等が地域産業資源を活用して行う新事業展開を支援するために、支援機関が実施する取組に対する支援			
対象者	県内に所在する商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、公益法人等	補助額：100万円～1,000万円	(公財)あいち産業振興機構
対象事業	新製品(商品)開発、販路拡大、人材育成、(新製品(商品)開発・販路開拓につながるもの)	補助率：2/3以内	新事業支援部
対象経費	原材料費、会場借上料、印刷製本費など		人材・地域資源活用グループ
募集期間	(例年)1月～2月頃		(052)715-3074
地域資源活用売れる商品づくり支援事業(新事業活動促進支援補助金)			
対象者	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第6条第1項に基づく「地域産業資源活用事業計画」の認定を受けた中小企業者	補助額：上限3,000万円(1計画あたり)	中部経済産業局
対象事業	地域の優れた資源(農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源)を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓	補助率：2/3以内	経営支援課
対象経費	市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発(試作、研究開発、評価等を含む)、展示会等の開催又は展示会等への出展、知的財産に係る調査等		(052)951-0521
募集期間	2月中旬～3月中旬頃		
新連携支援事業(新事業活動促進支援補助金)			
対象者	中小企業新事業活動促進法に基づく「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定を受けた代表者	補助額：上限3,000万円(1計画あたり)	中部経済産業局
対象事業	当該計画に従って行う事業	(但し、試作を伴わない場合は2,500万円)	経営支援課
対象経費	複数の中小企業が連携して行う新事業に必要な新商品開発(製品・サービス)に係る実験、試作、マーケティング調査等	補助率：2/3以内	(052)951-0521
募集期間	2月中旬～3月中旬頃		
中小企業活路開拓調査・実現化事業補助金			
対象者	組合、共同出資会社、一般社団法人、任意グループなど	補助額：1,000千円以上11,588千円以内	全国中小企業団体中央会
対象事業	中小企業者が単独では解決困難な問題について、業種別・地域別事業団体の性格を有する組合等が改善を図るための研究開発、調査研究、展示会出展、ネットワークシステム開発など	補助率：6/10(11,588千円を限度)	振興部
募集期間	(例年)1月～2月頃		(03)3523-4905
外国出願支援事業			
中小企業の海外特許等の出願に係る経費の助成			
対象者	県内中小企業者	助成額：[特許]150万円以内	(公財)あいち産業振興機構
対象事業	海外への特許・意匠・商標出願に要する経費	[意匠・商標]60万円以内	新事業支援部
対象経費	外国特許庁への出願手数料、現地代理人費用、翻訳費用など	助成率：1/2以内	創業・基盤技術グループ
募集期間	5～6月頃		(052)715-3075
中小企業知的財産権保護対策事業			
対象者	中小企業者及び中小企業者としての組合、連合会、団体等	補助額：調査費用総額の2/3(300万円以内)	(独)日本貿易振興機構
対象事業	海外で知的財産権の侵害を受けている中小企業に対し、日本貿易振興機構が模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の情報を提供し、侵害調査にかかった経費		知的財産課
募集期間	(例年)5月～12月頃		(03)3582-5198

2) 企業立地の促進・雇用の安定

対象者、対象事業、対象経費		補助額、補助・支給率等	問い合わせ先
「産業空洞化対策減税基金」(21世紀高度先端産業立地補助金)			
高度先端分野における大規模投資等の促進			
対象者	工場・研究所の新増設等を行う企業であって、次の対象分野や要件を満たすもの	補助額：上限100億円(300億円以下：上限10億円)	愛知県
対象分野	航空宇宙、環境・エネルギー、健康長寿、先端素材、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、IT等の分野で高度で先端的な技術を利用した製品の製造等を行うもの	補助率：	産業労働部
補助要件	【投資規模】工場：大企業50億円以上、中小企業2億円以上 研究所：大企業5億円以上、中小企業2億円以上 【雇用】工場：新規常用雇用の増(大企業20人以上、中小企業5人以上) ※300億円超の投資案件の場合は、投資額100億円毎に10人の常用雇用人増を上記に追加	工場：10%以内(既設工場での投資の場合5%以内) 研究所：20%以内(既設工場での投資の場合10%以内) ※投資額が300億円超の場合は、300億円超の額の5%を10億円に追加 ※中小企業の工場の場合は市町村を通じた間接補助	産業立地通商課 産業立地サポートステーション (052)954-6372
対象経費	固定資産取得費用(土地を除く) 工場建設費、機械設備費、工場改修費を含む		
「産業空洞化対策減税基金」(新あいち創造産業立地補助金(Aタイプ))			
中小規模の県内再投資に対し、市町村と連携して支援			
対象者	工場等の新増設等を行う企業であって、次の対象分野や要件を満たすもの	補助額：上限5億円(市町村と合わせて10億円)	愛知県
対象分野	航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿、企業立地促進法に基づく基本計画の指定集積業種の分野等	補助率：5%以内(市町村と合わせて10%以内)	産業労働部
補助要件	【投資規模】大企業25億円以上、中小企業1億円以上 ※20年以上県内で立地する工場等を対象とする 【雇用】大企業100人以上、中小企業25人以上の支援期間中の維持	※市町村による支援が前提	産業立地通商課 産業立地サポートステーション (052)954-6372
対象経費	固定資産取得費用(土地を除く) 工場建設費、機械設備費、工場改修費を含む		

「産業空洞化対策減税基金」(新あいち創造産業立地補助金(Bタイプ))			
サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地の支援			
対象者	工場等の新增設等を行う企業であって、次の対象分野や要件を満たすもの	補助額: 上限 10 億円	愛知県 産業労働部 産業立地通商課 産業立地サポート ステーション (052)954-6372
対象分野	航空宇宙、次世代自動車、環境・新エネルギー、ロボット、情報通信、健康長寿等の分野で次の①又は②に該当するもの ①サプライチェーンの中核をなす部品・素材分野 ②高い成長性が見込まれる分野	補助率: 10%以内	
補助要件	【投資規模】大企業5億円(②は50億円)以上、中小企業2,000万円以上 【雇用】①東日本大震災前と同水準で4年間維持 ②常用雇用の増 大企業20人以上、中小企業5人以上 等		
対象経費	固定資産取得費用(土地を除く) 工場建設費、機械設備費、工場改修費を含む		
高度先端産業立地促進補助金(被災企業等向け)			
対象者	東日本大震災の影響等により、被災地域等での事業活動に支障をきたす又はその恐れがあるため、事業所又は事業の一部を県内に移転する企業等で次の対象分野や要件を満たすもの	補助額: 上限 10 億円	愛知県 産業労働部 産業立地通商課 産業立地サポート ステーション (052)954-6372
対象分野	航空宇宙、環境・エネルギー、健康長寿、先端素材、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、IT等	補助率: 工場: 10%以内 研究所: 20%以内	
補助要件	【投資規模】工場: 大企業5億円以上、中小企業2,000万円以上 研究所: 大企業5,000万円以上、中小企業2,000万円以上 【雇用】工場: 常用雇用の増 大企業2人以上	※2012年度で本補助制度は終了	
対象経費	固定資産取得費用(土地を除く)及び操業初期費用 工場建設費、機械設備費、工場改修費、機械設備輸送費を含む ※被災地域等: 東日本大震災の発生に伴う災害救助法の適用地域又は東北電力(株)若しくは東京電力(株)の電力供給区域		
産業立地促進税制(不動産取得税の軽減)			
対象区域	産業立地の促進を図る区域(2012年1月末現在 73ヶ所)	軽減額: 中小企業者 3/4 その他(大企業等) 2/4	愛知県 産業労働部 産業立地通商課 産業立地サポート ステーション (052)954-6372
対象期間	対象区域の指定日から2013年3月31日まで		
対象不動産	(1)家屋: 対象区域ごとに指定した事業の用に供するために、対象期間中に新たに取得または賃借した土地の上に新築された家屋(ただし、新築の日が対象期間後でも、土地の取得日から3年以内の場合は対象) (2)土地: 対象期間中に取得し、その取得の日から3年以内に対象家屋を取得した場合における対象家屋の敷地となる土地		
要件	次のいずれにも該当すること (1)土地を除く設備投資額(家屋及び償却資産の取得費用)が1億円以上 (2)常時雇用する労働者が5人以上		
雇用調整助成金			
対象者	経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合の失業予防等のため、休業・教育訓練・出向を行った事業主	助成額: 休業手当相当額の2/3 (上限あり)(解雇等なき場合 助成率の上乗せあり)・ 出向先で負担した賃金の2/3 (上限あり)・教育訓練を行う場合は 1人1日当たり事業所内訓練は 2,000円、事業所外訓練は、4,000円 を加算 支給限度日数: 3年間で300日	愛知労働局 職業対策課 あいち雇用助成室 (052)219-5518
受給条件	最近3ヶ月間の売り上げ又は生産量等が、その直前3ヶ月間又は前年同月比で、5%以上減少していること		
中小企業緊急雇用調整助成金			
対象者	経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合の失業予防等のため、休業・教育訓練・出向を行った中小企業事業主	助成額: 休業手当相当額の4/5(上限あり)(解雇等なき場合、助成率の上乗せあり)・出向先で負担した賃金の4/5(上限あり)・教育訓練を行う場合、1人1日当たり事業所内訓練は3,000円、事業所外訓練は6,000円を加算 支給限度日数: 3年間で300日	愛知労働局 職業対策課 あいち雇用助成室 (052)219-5518
受給条件	最近3ヶ月間の売り上げ又は生産量等が、その直前3ヶ月間又は前年同月比で、5%以上減少していること(但し、直近の決算等の経常損益が赤字であれば5%未満の減少でも可)		

3) 職業能力開発・人材確保

対象者、対象事業、対象経費		補助額、補助・支給率等	問い合わせ先
認定訓練助成事業費補助金			
対象者	職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施した中小企業事業主 又はその団体	補助率: 2/3 以内	愛知県 産業労働部 労政担当局就業促進課 産業人材育成室 (052)954-6365
対象経費	訓練の実施に要した運営費、設備費、施設費		
キャリア形成促進助成金(訓練等支援給付金)			
対象者	就業時間内にOFF-JTによる職業訓練を10時間以上行う中小企業事業主	助成率: 経費助成 1/3(上限あり) 賃金助成 1/3(上限あり)	愛知労働局 広小路庁舎 あいち雇用助成室 南分室 (052)688-5758
対象経費	訓練の実施に要した部外講師謝礼金、施設費、教材費、入学金、受講料、賃金 等		
中小企業雇用創出等能力開発助成金			
対象者	職業に必要な高度の技能及びこれに関する知識を有する者の確保を図るため必要となる職業訓練等に関する事項等を含む改善計画について愛知県知事の認定を受けた事業主であって、能力開発のための事業所内外で職業訓練を行う事業主	助成率: 経費助成 1/2(上限あり) 賃金助成 1/2(上限あり)	愛知労働局 広小路庁舎 あいち雇用助成室 南分室 (052)688-5758

中小企業基盤人材確保助成金			
対象者	新成長戦略において、重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業への新分野進出(創業、異業種進出)を目指す事業主であって、愛知県知事から改善計画の認定を受け、新分野進出に必要な経営基盤を強化するための人材を新たに雇入れた事業主	基盤人材 1人当たり 140 万円 (5人を上限とする)	愛知労働局 広小路庁舎 あいち雇用助成室 南分室 (052)688-5758

4) 環境関連・低公害車

対象者、対象事業、対象経費等		補助額、補助・支給率等	問い合わせ先
エコカー補助金 (環境対応車普及促進事業補助金)			
対象者	2011年12月20日から2013年1月31日までに新車新規登録(登録自動車)または新車新規検査届出(軽自動車)された自動車(リース・レンタルに供する車として購入されたものも対象)	補助額: 登録車等 10万円 軽自動車 7万円 重量車(小型) 20万円 (中型) 40万円 (大型) 90万円	[自家用]経済産業省 製造産業局 自動車課 (03)3501-1511 [事業用]国土交通省 自動車局 環境政策課 (03)5253-8111
申請締切	2013年2月28日(但し※予算額3000億円を超過する場合締切前終了) ※2011年度第4次補正予算		
対象条件	1.2015年度燃費基準達成または2010年度燃費基準+25%超過達成の乗用車等および2015年度燃費基準達成の重量車 2.1年以上使用すること		
愛知県独自の自動車税の免税措置			
対象となる自動車	電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車 ①2012年度及び2013年度に新車新規登録された電気自動車・プラグインハイブリッド自動車 ②2012年1月1日から同年3月31日までに新車新規登録された電気自動車・プラグインハイブリッド自動車	自動車税: ①新車新規登録年度及び翌年度から5年度分の自動車税を全額免除 ②新車新規登録の翌年度から5年度分の自動車税を全額免除	愛知県 総務部 税務課 (052)954-6049
低公害車導入促進費補助金			
対象者	低公害車の導入や使用過程車の低公害車への改造を行う貨物運送事業者、旅客運送事業者、自動車リース事業者、中小企業者等	補助率 ①～③:車両本体価格と通常車両価格との差額の1/2以内 ④:改造に要する経費の1/3以内	愛知県 環境部 大気環境課 地球温暖化対策室 (052)954-6217
対象経費	①CNGトラック・バスの購入、ハイブリッドトラック・バスの購入 ②電気自動車トラック・バスの購入 ③電気自動車乗用車の購入 ④使用過程車のCNG車及び電気自動車への改造		
豊橋市電気自動車等普及促進事業補助金			
対象者	市内で1年以上事業を営んでおり、エコカーを購入する中小企業	補助率:車両本体価格の5%	豊橋市役所 温暖化対策推進室 (0532)51-2419
対象経費	電気自動車、プラグインハイブリッド車	補助上限額:電気自動車 7万円 プラグインハイブリッド車 4万円 (1年度につき1台限度)	
対象者	市内において、不特定多数の者が利用できる駐車スペースに充電設備を新たに設置する法人又は個人の事業者(国、地方公共団体、電力会社、自動車ディーラーを除く)であって、その設備場所を広く公表し、かつ、有料・無料を問わず不特定多数の者に利用させるもの	補助率:設備購入費 1/4 補助上限額:75万円	豊橋市役所 温暖化対策推進室 (0532)51-2419
対象経費	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金の補助対象となる急速充電設備又はこれと同等以上の性能・品質を有する急速充電設備		
岡崎市新エネルギーシステム設置等補助金			
対象者	市内に事業所を有する法人(国、地方公共団体及びリース業者を除く)であって本市において不特定多数の者の利用に供する充電設備を新たに購入設置する方	補助率:設備設置費 1/2 補助上限額:10万円 (1施設1基まで)	岡崎市役所 環境総務課 地球温暖化対策班 (0564)23-6685
対象経費	一般社団法人次世代自動車振興センターがクリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(電気自動車導入費補助事業及び充電設備設置費補助事業)の補助対象機器として指定し公開している充電設備又はこれと同等以上の性能・品質を有する充電設備		
刈谷市事業用低公害車購入費補助金			
対象者	1.市内に事務所又は事業所を有すること 2.市内の事務所又は事業所において自らの事業の用に供する目的で低公害車を購入すること(リースは対象外)	補助額:①及び②は15万円 ③及び④は5万円 (1年度につき1台限度)	刈谷市役所 環境課 (0566)62-1017
対象経費	①電気自動車、排気量1800cc以下の②プラグインハイブリッド自動車及び③ハイブリッド自動車④天然ガス自動車		
豊田市エコファミリー支援補助金(次世代自動車)			
対象者	個人(1年以上前から在住し、自ら使用目的で新車購入し市税を滞納していない方)	補助率:車両本体価格の5%	豊田市役所 環境政策課 (0565)34-6650
対象経費	プラグインハイブリッド自動車、電気自動車	補助上限額:15万円+5万円(充電設備設置者へ上乗せ)	
西尾市低公害車普及促進事業補助金			
対象者	個人(6ヶ月以上市内に住所を有し、自ら使用目的で新車購入し市税を滞納していない方)	補助額:10万円 (1世帯または1事業所10台を限度)	西尾市役所 環境部 環境保全課 (0563)34-8111
対象経費	法人(市内に事業所等を有し、市が発行する事業証明書により確認できる法人で市税を滞納していないもの) 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車		
小牧市CNG車普及促進対策費補助金			
対象者	一般貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者、自動車リース事業者等	補助率:改造に要する経費 1/10以内	小牧市役所 環境交通部 環境対策課 (0568)76-1136
対象経費	使用過程にあるディーゼル車をCNGトラックへの改造		
田原市電気自動車等購入補助金			
対象者	個人(登録が初めて行われ、1年以上前から在住し、自ら使用目的で購入する方)	補助率:車両本体価格の5%	田原市役所 市民環境部 エコエネ推進室 (0531)23-7401
対象経費	中小企業等の事業者(登録が初めて行われ、1年以上前から本社等を有し、事業に使用する者) 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車	補助上限額:10万円 (1年度につき1台限度)	

みよし市低公害車普及促進事業補助金			
対象者	個人(6ヵ月以上前から在住し、自ら使用目的で低公害車購入し市税を滞納していない方)	補助率 : 車両本体価格の5%	みよし市役所 市民生活部
対象経費	電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車及びハイブリッド自動車	補助上限額: 8万円 (1世帯につき1台限度)	環境課 環境保全係 (0561)32-8018

※掲載情報は2012年3月16日現在のものです。内容が変更になる場合がありますので、ご了承ください。

(2) 支援機関について

愛知県

機関名	住所	電話	URL
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	(052)961-2111(代)	http://www.pref.aichi.jp/
あいち産業科学技術総合センター	豊田市八草町秋合1267番1	(0561)76-8301	http://www.aichi-inst.jp/
あいち産業科学技術総合センター 産業技術センター	刈谷市恩田町一丁目157番地1	(0566)24-1841	http://www.aichi-inst.jp/sangyou/
名古屋高等技術専門学校	名古屋市北区安井二丁目4番48号	(052)917-6711	http://www.pref.aichi.jp/shugyo/koukyou/nagoya/index.html
岡崎高等技術専門学校	岡崎市美合町字平端24番地	(0564)51-0775	http://www.pref.aichi.jp/shugyo/koukyou/okazaki/index.html
一宮高等技術専門学校	一宮市浅井町西浅井字北山762番地1	(0586)51-1251	http://www.pref.aichi.jp/shugyo/koukyou/ichimiya/index.html
高浜高等技術専門学校	高浜市碧海町四丁目1番地6	(0566)53-0031	http://www.pref.aichi.jp/shugyo/koukyou/takahama/index.html
東三河高等技術専門学校	豊川市一宮町上新切33番4	(0533)93-2018	http://www.pref.aichi.jp/shugyo/koukyou/higasimi/index.html
パリ産業情報センター	c/o JETRO PARIS 27,rue de Berri 75008 Paris,France	+33-1-4261-7400 (専)	http://www.pref.aichi.jp/ricchitsusho/gaikoku/c-enter.html
サンフランシスコ産業情報センター	c/o JETRO SAN FRANCISCO 201 Third Street, Suite 1010 San Francisco, CA 94103 U.S.A	+1-415-392-1333 (代)内線248	
上海産業情報センター	〒200336 中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心21楼 日本貿易振興機構上海代表処愛知経済交流部	+86-21-6270-0489(代)内線2800 または050-5527-7500 内線2800 ※国内料金で通話可	
中国・江蘇省サポートデスク	上海伊藤忠商事有限公司 南京分公司内 江蘇省南京市白下区中山南路1号 南京中心40F C2座	+86-1391-301-6648	http://www.pref.aichi.jp/0000021969.html
ベトナムサポートデスク	Investment Promotion Center- North Vietnam, Foreign Investment Agency, Ministry of Planning and Investment(ベトナム計画投資 省外国投資庁北部投資促進センター)内 4th floor, New Building, 65 Van Mieu Street, Hanoi, Vietnam	+84-4-6663-9395	

産業労働関係機関

機関名	住所	電話	URL
(公財)あいち産業振興機構	名古屋市中村区名駅四丁目4番38号 愛知県産業労働センター14~18階	(052)715-3061	http://www.aibsc.jp/
愛知県商工会議所連合会	名古屋市中区栄二丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル4階	(052)223-5610	http://www.aichipf-cci.jp/
愛知県商工会連合会	名古屋市中区丸の内二丁目4番7号 愛知県産業貿易会館 西館8階	(052)220-5780	http://www.aichiskr.or.jp/
愛知県中小企業団体中央会	名古屋市中区丸の内二丁目4番7号 愛知県産業貿易会館 西館2階	(052)229-0044	http://www.aiweb.or.jp/
愛知県信用保証協会	名古屋市中村区椿町7番9号	0120-454-754	http://www.cgc-aichi.or.jp/
知財総合支援窓口	名古屋市中区栄二丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル地下2階	(052)223-6765	http://chizai-portal.jp/sibu2/aichi/aichi.htm http://www.b-mall.ne.jp/PrDetail-43282.aspx http://www.aibsc.jp/tabid/790/Default.aspx
愛知県事業引継ぎ支援センター	名古屋市中区栄二丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル6階	(052)228-7117	http://www.nagoya-cci.or.jp/keiei/sodan_hikitsugi.html http://www.chubu.meti.go.jp/chuki/sesaku/jigyou_uhikitugisenta/20111213jigyohikitugi.html
(公財)科学技術交流財団	豊田市八草町秋合1267番1	(0561)76-8321	http://www.astf.or.jp/
(社)中部航空宇宙技術センター	名古屋市中区栄二丁目9番26号 ポーラ名古屋ビル10階	(052)221-6681	http://c-astec.jp/
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	一宮市大和町馬引字南正亀4番地1	(0586)46-1361	http://www.fdc138.com/

機関名	住所	電話	URL
(財)名古屋産業振興公社	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号 名古屋市中企業振興会館5階	(052)735-2115	http://www.nipc.city.nagoya.jp/index.html
名古屋市工業研究所	名古屋市中区熱田区六番三丁目4番41号	(052)661-3161	http://www.nmri.city.nagoya.jp/index.html
愛知県経営者協会	名古屋市中区栄二丁目10番19号 名古屋商工会議所ビル7階	(052)221-1931	http://www.aikeikyo.com/
愛知中小企業家同友会	名古屋市中区錦三丁目5番18号 京枝屋ビル4階	(052)971-2671	http://www.douyukai.or.jp/
(社)中部経済連合会	名古屋市東区武平町五丁目1番地 名古屋ビルディング10階	(052)962-8091	http://www.chukeiren.or.jp/
(社)中部産業連盟	名古屋市東区白壁三丁目12番13号	(052)931-3181	http://www.chusanren.or.jp/
愛知県職業能力開発協会	名古屋市中区西浅間二丁目3番14号 愛知県職業訓練会館2階	(052)524-2031	http://www.avada.or.jp/
(社)愛知県技能士会連合会	名古屋市中区西浅間二丁目3番14号 愛知県職業訓練会館4階	(052)524-4423	http://www.ginou.or.jp/

国関係機関

機関名	住所	電話	URL
経済産業省	東京都千代田区霞が関一丁目3番1号	(03)3501-1511	http://www.meti.go.jp/
中部経済産業局	名古屋市中区三の丸二丁目5番2号	(052)951-2683	http://www.chubu.meti.go.jp/
(独)中小企業基盤整備機構 中部支部	名古屋市中区錦二丁目2番13号 名古屋センタービル4階	(052)201-3003	http://www.smrj.go.jp/chubu/
(独)中小企業基盤整備機構 中小企業大学校瀬戸校	瀬戸市川平町79番地	(0561)48-3400	http://www.smrj.go.jp/inst/seto/
ポリテクセンター中部	小牧市下末1636番地2	(0568)79-0512	http://www3.jeed.or.jp/aichi/poly/jobhunt_institution.html
(株)日本政策投資銀行 東海支店	名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル5階	(052)231-7561(代)	http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/tokai/index.html
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル7階	(052)581-9541	http://www.sbic-cj.co.jp/
(独)日本貿易振興機構 名古屋貿易情報センター	名古屋市中区錦二丁目2番22号 名古屋センタービル別館8階	(052)211-4517	http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagoya/
(独)日本貿易保険	東京都千代田区西神田三丁目8番1号 千代田ファーストビル東館3階	(03)3512-7650	http://www.nexi.go.jp/
(独)製品評価技術基盤機構 中部支所	名古屋市中区三の丸二丁目5番1号	(052)951-1931	http://www.nite.go.jp/
(財)日本品質保証機構 中部試験センター	北名古屋市沖村沖浦39番地	(0568)23-0111	http://jcsslabo.or.jp/directory/0064/index.htm
(独)産業技術総合研究所 中部センター	名古屋市守山区下志段味穴ヶ洞2266-98	(052)736-7000	http://unit.aist.go.jp/chubu/ci/
愛知労働局	名古屋市中区三の丸二丁目5番1号	(052)972-0251	http://aichi-roudoukyokujsite.mhlw.go.jp/

展示場、会議室

機関名	住所	電話	URL
愛知県産業労働センター (ウインクあいち)	名古屋市中村区名駅四丁目4番38号	(052)571-6131	http://www.winc-aichi.jp/
愛知県技術開発交流センター	刈谷市恩田町一丁目157番地1	(0566)24-1841	http://www.aichi-inst.jp/kouryu/